

大阪市後期高齢者医療保険料に係る特別徴収が行われなくなったときの普通徴収に関する要綱

制定 平成 20 年 12 月 1 日

1 趣旨

この要綱は、別に定めがあるもののほか、特別徴収が行われなくなったときの後期高齢者医療保険料の普通徴収に関し必要な事項を定めるものとする。

2 特別徴収が行われなくなったときの保険料の普通徴収

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 110 条において準用する介護保険法（平成 9 年法律第 123 号。以下「準用介護保険法」という。）第 139 条第 1 項又は準用介護保険法第 140 条第 3 項において準用する介護保険法第 139 条第 1 項の規定により、普通徴収の方法によって保険料を徴収する場合（高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成 19 年厚生労働省令第 129 号）第 106 条第 1 号に該当することにより特別徴収が行われなくなった場合を除く。）は、準用介護保険法第 139 条第 1 項及び準用介護保険法第 140 条第 3 項において準用する介護保険法第 139 条第 1 項に規定する特別徴収（8 月期、10 月期、12 月期及び 2 月期に係るものに限る。）が行われなくなった月をもって、大阪市後期高齢者医療に関する条例（平成 20 年大阪市条例第 40 号）第 4 条第 3 項に規定する最初の納期とする。

3 実施時期

この要綱は、平成 20 年 12 月 1 日から実施する。